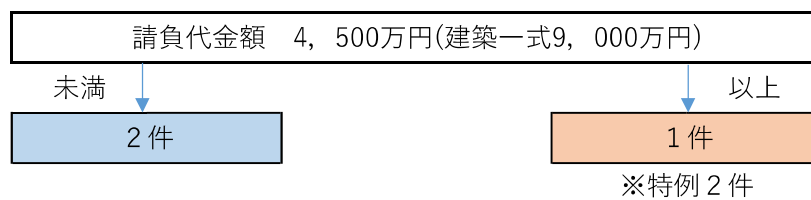


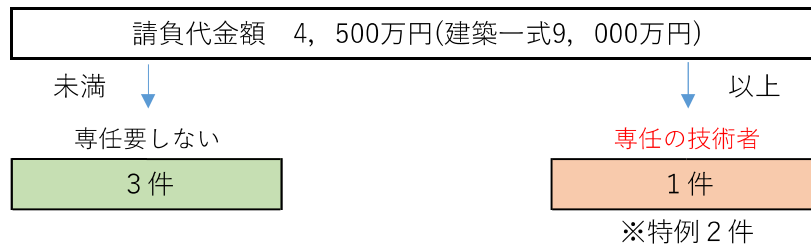
現場代理人及び技術者の複数工事における兼務について（緩和措置）

- ・ 当初設計金額200万円未満及び現場が特定されない維持工事等は件数に含めない
- ・ フロー結果1件の場合、兼務はできない（1件しか工事に配置できない）
- ・ 特例とは
  - 以下要件を全て満たした場合
  - ①契約工期の重複する工事
  - ②本体工事と付帯工事の関係性があり、随意契約とする工事  
（それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるもの）

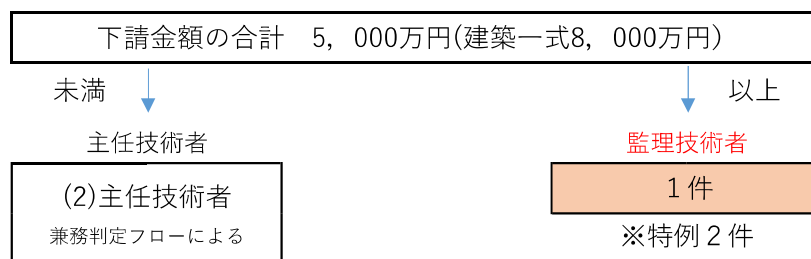
(1) 現場代理人兼務判定フロー



(2) 主任技術者兼務判定フロー

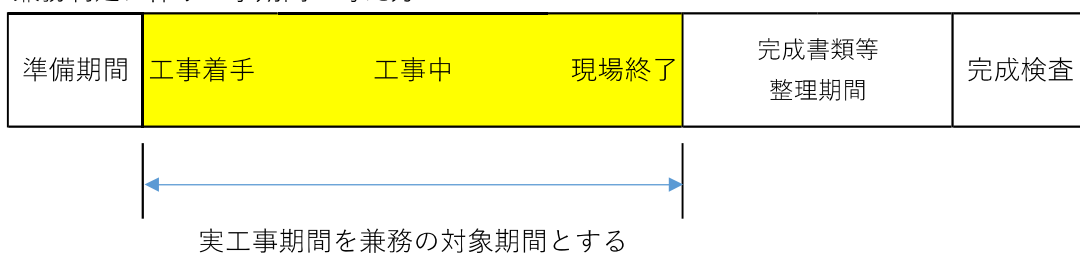


(3) 監理技術者兼務判定フロー



- ・ その他の要件は(国)監理技術者制度運用マニュアルによる

○ 兼務判定に伴う工事期間の考え方

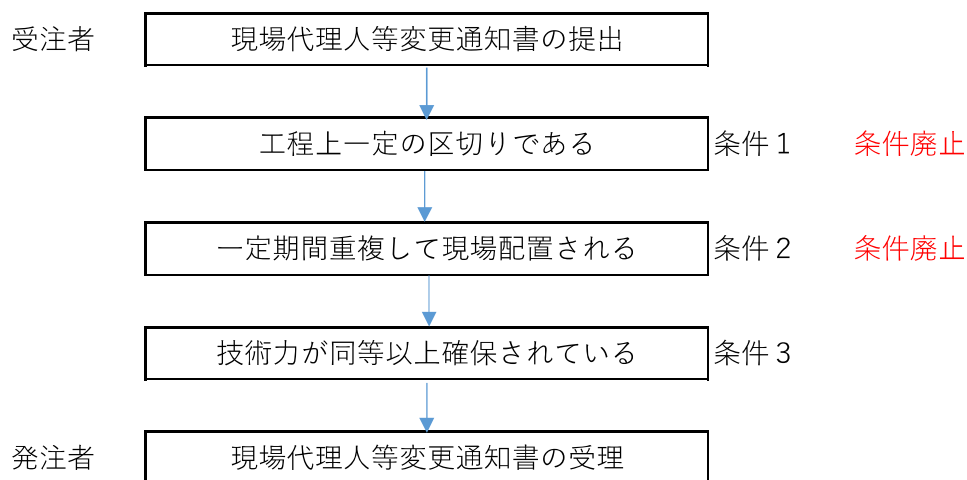


## 現場代理人及び技術者の変更について（緩和措置）

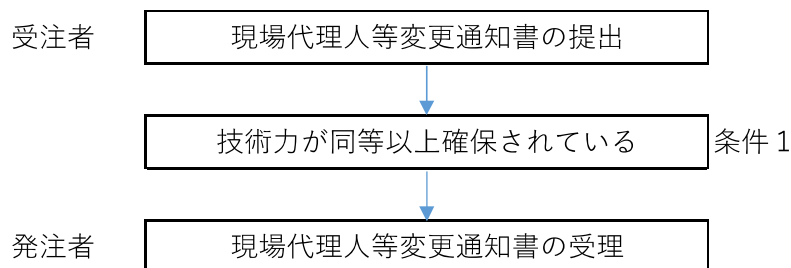
近年の建設業における就業者数の低下や高齢化の影響等もあり、現場代理人及び技術者の確保が困難な状況が多く見受けられます。

特に、人口減少が進む地方都市の中小企業に至っては、その状況は顕著と思われます。このような状況を踏まえ、本市では以下フローのとおり扱うこととします。

### 旧 現場代理人及び技術者の変更フロー



### 新 現場代理人及び技術者の変更フロー



※条件は、工事規模、難易度等に応じ総合的に判断します。

※監理技術者は(国)監理技術者制度運用マニュアルを優先します。